



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社
 コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	21,850	△0.7	1,083	14.1	1,005	6.1	576	△12.7
27年12月期第2四半期	22,005	16.8	949	313.8	948	315.8	660	284.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 357百万円 (△59.8%) 27年12月期第2四半期 888百万円 (548.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	51.93	-
27年12月期第2四半期	59.47	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	29,920	13,258	44.3	1,193.87
27年12月期	28,681	13,179	45.9	1,186.64

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 13,255百万円 27年12月期 13,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	7.6	1,650	7.0	1,650	7.3	1,020	△9.9	91.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	11,155,979株	27年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	52,897株	27年12月期	51,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	11,103,352株	27年12月期 2 Q	11,104,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年8月5日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により、企業の業績は回復傾向にあるものの、個人消費の停滞が続いていることに加え、外国為替の急激な変動や株価の低迷等により、先行き不透明な状況で推移しました。

世界経済におきましては、米国経済が回復基調で推移したものの、中国やアジア新興国では経済成長に鈍化傾向がみられました。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱に向けた動きに伴い経済環境の先行きが懸念されております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野への電子機器・部品や製造装置の需要が増加しましたが、スマートフォンやPC・タブレット関連市場の伸びは鈍化傾向にて推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はほぼ前年同期の実績並みに推移しました。利益に関しましては、国内製造子会社製品の販売増に伴う収益性の向上により営業利益、経常利益は前年同期の実績を上回りました。しかしながら、一部の子会社における繰越欠損金の解消に伴う税負担の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は21,850百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,083百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は1,005百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内販売会社

当セグメントにつきましては、有機EL関連市場の活発化に伴い「画像関連機器・部品」のカメラ及び周辺機器が、また、制御機器や計測機器等の需要の増加により「エンデベッドシステム」の組込み用ボードコンピュータがそれぞれ好調に推移しました。しかしながら、「半導体・FPD製造装置」は大型納入物件があった前年同期の実績に至らなかったことから、当セグメントの売上、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,445百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は293百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社は、通信関連機器向け半導体製造装置の需要増加に伴い国内及び中国市場を中心に加工・検査装置等の販売が伸長したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社は、航空宇宙・防衛分野向けハーネス及び船舶海洋分野向け特殊コネクタが好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,384百万円（前年同期比31.5%増）となりました。なお、国内販売会社を通じて販売する比率が高く、セグメント間の内部売上を含めた合計は4,531百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は692百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、「画像関連機器・部品」「電子部品製造装置」の販売が北米や一部のアジア地域において伸長しました。しかしながら、「電子部品&アセンブリ商品」「電源機器」の販売が主に中国市場において減少したことに加え、円高が急速に進行したことから、当セグメントの売上、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,021百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が965百万円減少したものの、電子記録債権が791百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が612百万円、現金及び預金が544百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が133百万円減少したものの、有形固定資産が523百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる前受金が541百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が488百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が122百万円減少したものの、利益剰余金が298百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%となり、前連結会計年度末との比較で1.6ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して544百万円増加し、6,795百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は977百万円の増加(前年同期は475百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,006百万円、前受金の増加額560百万円であり、主な減少要因は、前渡金の増加額626百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は636百万円の減少(前年同期は104百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出624百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は328百万円の増加(前年同期は221百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入700百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額276百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度後半の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済においては中東情勢やテロ事件の発生等による地政学的リスクの高まりや中国やアジア新興国における経済成長の減速等が、また日本経済においては円高傾向が続く為替レートの動向や低迷が続く個人消費の動向等、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況から、当社グループの通期連結業績予想につきましては、現時点においては正確に見直しを行うことが困難であると判断し、従来の予想値から変更を行わないことといたしました。なお、11月4日予定の第3四半期決算発表を目途に再度精査を実施し、業績予想値に修正の必要が生じた場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,281,111	6,825,649
受取手形及び売掛金	11,182,946	10,217,149
電子記録債権	2,387,438	3,178,728
商品及び製品	1,604,495	1,790,667
仕掛品	1,383,590	1,047,133
原材料	339,710	332,227
その他	482,711	1,124,189
貸倒引当金	△3,820	△2,185
流動資産合計	23,658,183	24,513,559
固定資産		
有形固定資産	3,172,584	3,695,782
無形固定資産	81,866	75,304
投資その他の資産		
その他	1,836,422	1,696,968
貸倒引当金	△67,074	△61,472
投資その他の資産合計	1,769,348	1,635,496
固定資産合計	5,023,798	5,406,582
資産合計	28,681,982	29,920,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,701,389	6,227,974
電子記録債務	3,530,209	4,031,014
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	206,656
未払法人税等	291,006	373,140
賞与引当金	57,095	86,756
その他の引当金	39,845	62,381
その他	1,518,852	1,845,129
流動負債合計	12,305,058	12,933,052
固定負債		
長期借入金	838,905	1,327,247
退職給付に係る負債	2,215,662	2,280,205
資産除去債務	48,292	48,660
その他	94,096	72,006
固定負債合計	3,196,956	3,728,119
負債合計	15,502,014	16,661,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	8,242,070	8,541,062
自己株式	△19,882	△20,637
株主資本合計	12,905,793	13,204,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,229	299,935
繰延ヘッジ損益	△1,176	1,814
為替換算調整勘定	6,194	△102,810
退職給付に係る調整累計額	△156,439	△147,365
その他の包括利益累計額合計	270,807	51,574
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,179,967	13,258,970
負債純資産合計	28,681,982	29,920,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,005,796	21,850,803
売上原価	17,109,376	16,782,343
売上総利益	4,896,420	5,068,460
販売費及び一般管理費	3,946,465	3,984,994
営業利益	949,954	1,083,465
営業外収益		
受取利息	2,599	1,406
受取配当金	9,398	7,718
保険配当金	11,909	13,029
雑収入	14,622	8,854
営業外収益合計	38,529	31,009
営業外費用		
支払利息	9,609	11,806
手形売却損	2,219	1,339
為替差損	17,510	88,215
雑損失	10,968	7,120
営業外費用合計	40,308	108,481
経常利益	948,175	1,005,994
特別利益		
固定資産売却益	4,479	534
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4,479	534
特別損失		
固定資産除売却損	433	1
投資有価証券評価損	1,780	—
特別損失合計	2,213	1
税金等調整前四半期純利益	950,441	1,006,527
法人税、住民税及び事業税	329,121	443,856
法人税等調整額	△39,061	△13,925
法人税等合計	290,059	429,931
四半期純利益	660,382	576,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,382	576,596

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	660,382	576,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,146	△122,293
繰延ヘッジ損益	3,450	2,991
為替換算調整勘定	36,692	△109,005
退職給付に係る調整額	△21,832	9,074
その他の包括利益合計	228,457	△219,233
四半期包括利益	888,839	357,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,839	357,362
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	950,441	1,006,527
減価償却費	115,534	104,088
受取利息及び受取配当金	△11,997	△9,125
支払利息	9,609	11,806
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,045	△533
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,780	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,008,423	90,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,828	98,145
前渡金の増減額 (△は増加)	73,988	△626,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,835	100,989
前受金の増減額 (△は減少)	51,673	560,321
引当金の増減額 (△は減少)	48,017	52,197
その他	4,130	△30,615
小計	△192,954	1,358,211
利息及び配当金の受取額	12,264	10,228
利息の支払額	△10,067	△13,517
法人税等の支払額	△284,484	△376,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475,242	977,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,636	△624,761
有形固定資産の売却による収入	4,628	7,390
投資有価証券の取得による支出	△9,823	△10,144
その他	△1,794	△8,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,626	△636,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△33,330	△71,662
配当金の支払額	△165,751	△276,204
その他	△22,801	△23,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,883	328,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,798	△125,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794,952	544,537
現金及び現金同等物の期首残高	6,092,205	6,251,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,297,252	6,795,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,742,546	1,052,168	2,211,081	22,005,796	—	22,005,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623,632	3,249,585	82,360	3,955,577	△3,955,577	—
計	19,366,179	4,301,754	2,293,441	25,961,374	△3,955,577	22,005,796
セグメント利益	307,860	456,933	144,871	909,665	40,288	949,954

(注) 1. セグメント利益の調整額40,288千円には、セグメント間取引消去64,705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,445,640	1,384,040	2,021,122	21,850,803	—	21,850,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564,453	3,147,611	57,031	3,769,096	△3,769,096	—
計	19,010,093	4,531,652	2,078,154	25,619,900	△3,769,096	21,850,803
セグメント利益	293,852	692,959	94,261	1,081,074	2,391	1,083,465

(注) 1. セグメント利益の調整額2,391千円には、セグメント間取引消去24,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。